

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日印原子力協定交渉開催経費	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	南西アジア課	課長 田島 浩志			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項	関係する計画、通知等	日印首脳による共同声明(2010年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本・インド間の原子力協定の締結を通じて、両国の民生用原子力協力を進めることにより、気候変動・地球温暖化対策、二国間経済関係、原子力平和利用の分野での貢献を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インド政府との間で原子力協定の締結を目指して協議を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	6	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	6	
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
2032年までのインドの原子力発電目標 (63,000MW)の達成		成果実績					成果指標のとおり
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	インドとの原子力協定の交渉	活動実績 (当初見込み)	交渉回数			()	(3)
単位当たりコスト	650,000円/1名	算出根拠	旅費650,000円/1名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	6,020					
	会議費	411					
	計	6,431	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○実施計画を立て、適切な経費の執行を実施する予定。 ○旅費については、格安航空券を利用するなどして節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					